



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	32,498	3.3	2,339	△25.4	2,378	△25.0	1,573	△28.3
29年12月期第1四半期	31,466	6.8	3,133	37.7	3,171	38.1	2,195	41.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,459百万円(△32.6%) 29年12月期第1四半期 2,165百万円(184.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	34.55	—
29年12月期第1四半期	48.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	109,957	48,220	43.4	1,048.37
29年12月期	102,221	47,326	45.8	1,028.87

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 47,750百万円 29年12月期 46,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	4.9	4,000	6.4	4,200	6.9	3,300	23.1	72.45
通期	117,000	7.7	3,000	1.5	3,400	3.2	2,600	8.2	57.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期1Q	52,143,948株	29年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	6,596,157株	29年12月期	6,596,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期1Q	45,547,850株	29年12月期1Q	45,548,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、引き続き企業収益は改善傾向を示し、雇用環境や設備投資などは堅調に推移しております。このような中、欧米の政治リスクやアジアでの地政学的なリスクの影響を受けながらも、輸出主導による安定した回復基調が続いております。

当社の業績に影響を与える市場概況は、民間企業の設備投資意欲が上向く中、首都圏を中心に、再開発や大型新築ビルの供給も増えることから、オフィス需要は一定水準で安定が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を宣言し、CS(顧客満足度)とES(従業員満足度)の両立とともに、働き方改革を目指す「働き方変革130」を中期経営計画で掲げ、事業活動の中心に据え注力しております。

その結果、売上高は324億98百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は23億39百万円(前年同期比25.4%減)、経常利益は23億78百万円(前年同期比25.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億73百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、働き方改革による首都圏や都市部での新築・移転需要、リニューアル需要に向け、多様化するワークスタイルへの対応や、健康経営などのニーズに対しソリューション型営業活動に努めたことで、需要獲得に貢献し堅調に推移しました。しかし、物流費の値上がりや原材料の高騰なども少なからず影響し、さらに販売管理費が増えたこともあり減益の結果となりました。

業績につきましては、売上高199億28百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益23億52百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及び、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。また、関連会社である(株)ダルトンをはじめセグメントの関連事業は、市場全体での設備投資意欲の回復傾向もあり堅調に推移しました。しかし、販売管理費が増えたことから減益の結果となりました。

業績につきましては、売上高116億72百万円(前年同期比1.7%増)、営業損失53百万円(前年同期は2億78百万円の営業利益)となりました。

[その他]

この事業につきましては、ソフトウェア事業などは順調に推移しておりますが、主力の学習家具事業は、やや個人消費が伸び悩む中、ライフスタイルの変化や少子化の影響を受けました。

業績につきましては、売上高8億98百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益40百万円(前年同期比990.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて77億36百万円増加し、1,099億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が74億41百万円、電子記録債権が5億38百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億42百万円増加し、617億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億63百万円、電子記録債務が13億93百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億93百万円増加し、482億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億81百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から2.4ポイント下落し43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年2月14日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,977	17,902
受取手形及び売掛金	26,869	34,310
電子記録債権	1,432	1,971
商品及び製品	4,068	4,782
仕掛品	1,757	2,090
原材料及び貯蔵品	1,896	2,089
繰延税金資産	877	912
その他	1,357	1,137
貸倒引当金	△88	△345
流動資産合計	58,147	64,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,976	10,711
土地	9,754	9,754
その他(純額)	3,695	4,009
有形固定資産合計	24,426	24,475
無形固定資産		
のれん	2,793	3,592
その他	858	884
無形固定資産合計	3,651	4,477
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	7,496
長期貸付金	40	40
繰延税金資産	413	485
退職給付に係る資産	1,415	1,441
その他	7,087	7,136
貸倒引当金	△447	△447
投資その他の資産合計	15,995	16,153
固定資産合計	44,073	45,107
資産合計	102,221	109,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,564	16,027
電子記録債務	5,856	7,249
1年内償還予定の社債	79	88
短期借入金	9,604	10,486
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,133
未払法人税等	688	942
未払消費税等	483	702
設備関係支払手形	141	237
賞与引当金	1,481	973
受注損失引当金	21	2
製品保証引当金	20	20
その他	6,217	7,512
流動負債合計	39,683	46,377
固定負債		
社債	254	220
長期借入金	4,482	4,564
繰延税金負債	385	386
退職給付に係る負債	5,133	5,196
役員退職慰労引当金	115	107
製品自主回収関連損失引当金	91	91
その他	4,749	4,791
固定負債合計	15,211	15,359
負債合計	54,894	61,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	12,404	12,404
利益剰余金	32,315	33,296
自己株式	△4,701	△4,701
株主資本合計	45,296	46,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	1,401
為替換算調整勘定	191	272
退職給付に係る調整累計額	△243	△201
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,473
非支配株主持分	463	469
純資産合計	47,326	48,220
負債純資産合計	102,221	109,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	31,466	32,498
売上原価	19,335	20,168
売上総利益	12,130	12,330
販売費及び一般管理費	8,996	9,991
営業利益	3,133	2,339
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	34
受取賃貸料	50	47
受取保険金	9	8
その他	70	52
営業外収益合計	154	144
営業外費用		
支払利息	44	50
減価償却費	11	10
その他	60	44
営業外費用合計	117	105
経常利益	3,171	2,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	87	3
特別利益合計	87	3
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	1
その他	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	3,256	2,381
法人税、住民税及び事業税	953	889
法人税等調整額	130	△59
法人税等合計	1,083	830
四半期純利益	2,172	1,550
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,195	1,573

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,172	1,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△215
為替換算調整勘定	47	83
退職給付に係る調整額	49	41
その他の包括利益合計	△7	△91
四半期包括利益	2,165	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186	1,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,081	11,473	30,555	910	31,466	—	31,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	16	84	—	84	△84	—
計	19,150	11,490	30,640	910	31,550	△84	31,466
セグメント利益	2,851	278	3,130	3	3,133	—	3,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備機器関連事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、Tarkus Interiors Pte Ltdを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,294百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,928	11,672	31,600	898	32,498	—	32,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	35	132	0	132	△132	—
計	20,025	11,708	31,733	898	32,631	△132	32,498
セグメント利益 又は損失(△)	2,352	△53	2,298	40	2,339	—	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、Novo Workstyle HK Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては848百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : Novo Workstyle HK Ltd

事業内容 : オフィスチェアの販売他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的事業提携を推進しており、中国および香港における営業資源・営業ネットワークを営業ベースとして取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売の両面からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

③企業結合日

平成29年12月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の第1四半期決算日は3月31日ですが、四半期連結財務諸表の作成に当たっては12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。なお、12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	926百万円
取得原価		926百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

848百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。